

ヴァイマル共和国期のヒルファディングの活動と経済民主主義思想

保住敏彦（愛知大学）

1. ヒルファディングの思想の変遷

1-1、ドイツ第二帝国期の思想と活動

ヒルファディングは、オーストリア出身であり、カウツキーの知遇を得て、1901年頃から、『ノイエ・ツァイト』誌に論文を発表し始めた。ポエム＝パウェルクのマルクス価値論批判への反論、ドイツの保護関税問題などに関する論文から出発し、修正主義・改良主義を批判する左派の立場にたった¹。金融資本の蓄積様式とそれに基づく帝国主義政策の解明を図り、主著『金融資本論』（1910）を、発表した。1907年には、ベルリンに移住し、ドイツ社会民主党の機関紙『フォアヴェルツ』紙の編集委員となった。

かれは、マルクスの理論に基づき、当時のドイツ、オーストリア、アメリカなどの経済事情を分析し、金融資本という新しい資本形態を発見し、その資本蓄積様式の特徴が、銀行信用や株式会社信用を利用した資本集中に基づく資本蓄積であることを明らかにした。さらに、当時の諸先進国の帝国主義的な対立が、各国の金融資本の対外的な経済政策、すなわち、カルテル保護関税政策、資本輸出、植民地政策などによって、もたらされたことを明らかにした。こうして「帝国主義とは金融資本の経済政策である」と捉えた²。

かれは、同書の金融資本に関する叙述の中で、既に、金融資本が競争を制限することにより一国の資本主義の安定化をもたらすという見方をした。とはいえ、金融資本の帝国主義政策を追求する各先進国の間の対立は、結局は、帝国主義戦争によって解決されざるをえず、帝国主義戦争は不可避だとみた。戦争を避けるためには、社会主義を実現し、資本主義を克服する必要があるとみた。1910年以後、かれの党内における政治的な立場は、ベルンシュタインの修正主義やフォルマルの改良主義を批判するが、ローザなどの急進左派にも対立する、ベーベルやカウツキーの党中央派の立場であった³。

1-2 ドイツ革命期の活動と思想

1918年11月のドイツ革命の勃発後、軍医として勤務していたオーストリア軍から復員したヒルファディングは、ベルリンに帰りドイツ独立社会民主党（USPD）に加盟した。当時、多数派のドイツ社会民主党（SPD）が、議会制民主主義の実現とドイツ資本主義の近代化を目指し、スパルタクス団（翌年1月ドイツ共産党結成）がソヴィエト社会主義連邦に倣い労働者・兵士評議会を基盤とした社会主義革命を達成しようとしたのに対して、独立社会民主党は議会制度と労働者評議会の結合を基盤に、自己管理的社会システムに基づく社会主義共和国を実現しようとした。第一次大戦中から社会民主党幹部の戦争協力に反対し、早期の講和の実現を目指してきた人びとが、独立社会民主党を結成した。そこには、カウツキー、ベルンシュタインなどの著名な理論家と金属労働者組合などのサンデイカリズムの影響を

1 修正主義論争については（保住、1992）を見よ。

2 『金融資本論』の形成過程、金融資本の蓄積、帝国主義、組織資本主義の理論については、（保住、1985）を見よ。

3 帝国主義論争や大衆ストライキ論争におけるヒルファディングの立場については（保住、1993）を見よ。

受けた労働者が合流していた。独立社会民主党は、石炭業・鉄鋼業等の基幹産業の社会化と消費者・生産者・政府などの代表からなる自主管理団体によるこれらの産業の管理を望んだ。しかし、ドイツ革命は、1919年1月、社会民主党政府と右翼の義勇軍によるスバルタクス団の組織したデモに対する弾圧以後、退潮に入った。1919年1月19日の憲法制定議会の選挙の結果、2月6日にヴァイマルにおいて国民議会が召集され、議会制民主主義共和国であるヴァイマル共和国が成立した。

1-3. ヴァイマル共和国期の彼の活動と思想

独立社会民主党が分裂し、1921年に多数派が共産党に合流した後、1922年には、ヒルファディングと少数派は社会民主党に加わり、合同社会民主党（VSPD）を形成した。かれは合同社会民主党の執行部に加わった。また、理論雑誌『ゲゼルシャフト』誌を創刊し、編集者となった。

ヴァイマル共和国期に、企業家と労働者が団体的取引を行うための大組織が存在するようになり、企業家団体と労働団体との間で労働条件に関する労働協約が、結ばれるようになった。政府も、この労使の団体による労働協約を尊重するようになった。ドイツの労働者は、ドイツ革命の挫折にも関わらず、労働者の社会的生存権を認めた共和国憲法、経営評議会、共和国議会における社会民主党勢力の増大などによって、かれらの社会的・経済的地位を向上させることが出来た。ヒルファディングは、敵対的で階層制的な組織資本主義を、共和国における労働者の諸組織を通じて、国民経済の次元でも、個別の経営体の次元でも民主化し、社会主義的で民主主義的な経済に改革しようとした。これが、かれの「組織資本主義—経済民主主義論」である。

2. ヴァイマル共和国期の活動と思想

ヒルファディングは、この時期、ドイツ国籍を取得し、国会議員に選出され、社会民主党の政治家として、活動する。かれは、1924年、1925年、1927年、1929年および1931年の党大会において、基調報告をおこなった。また、党の理論家としてだけではなく、ヴァイマル連合による連立政権に入閣し、国政に関与した。かれは二度にわたって、財務大臣に任命された。すなわち、戦後のドイツのハイパーインフレーションがピークに達した1923年と、ドイツ経済が復興し安定化した後1929年の世界恐慌に直面する頃の1927-29年である。

2-1. 1924年におけるヒルファディングの改良主義への転回

かれは、『ゲゼルシャフト』誌の創刊号に掲載した論文「この時代の諸問（Hilferding, 1924a）において、1910年以来10年間の社会発展を分析し、経済と政治の関係の変化、国家と国民との関係、国際関係の変化の外交政策への反作用など三つの論点について論じた。

かれの理論によると、資本蓄積の進展と金融資本による諸資本の統合は、「競争的資本主義から組織資本主義への移行」をもたらす。金融資本は経済を意識的に統制し指導する。その結果は、「組織されているが、敵対的な形態で、階層制的に組織された経済」（Hilferding, 1924a, 2）である。では、それはどのような経済なのか。金融資本は、資本主義経済の無政府性を統制しようとするが、それはかれらの利益のためである。意識的に統制される経

済という特徴と生産手段の私的所有とは、矛盾に陥っている。

ヒルファディングは、組織資本主義のこの矛盾を解決するために、経済民主主義を提唱した。「この矛盾は、階層的に組織された経済から民主的に組織された経済への移行によって除去されるだろう。小グループによるかれら自身の利益のための意識的な社会的規制は、勤労人民による統制に変化させられるべきである」(Hilferding, 1924a, 3)。この経済民主主義の前提は、生産者の「心理的变化」であり、それは「適切な意識的教育活動を」必要としている。経済民主主義は、それぞれの人々の出発点における平等を要求する。ヒルファディングは、経済民主主義の政策として、「産業民主主義、被用者委員会(経営評議会)の地位の強化、いろんなニュアンスをもつ包括的な意味での生産の統制」(Hilferding, 1924a, 7)。その結果、かれは労働組合を「民主的生産政策の担い手」と見なした。他面では、かれはマルクス主義がドイツの労働者にとってイデオロギーに転化したと見做した。というのも、マルクス主義ではなく、かれらの地位の改善、社会改革の利益、および政治的民主主義の強化が、かれらの行動を決定しているからである。

この論文発表の4年後、1927年にキールで開催された、社会民主党大会において、かれは基調報告「共和国における社会民主党の任務」を行った。1924年には、かれはまだ組織資本主義が、資本主義の組織化がもたらしうる将来のヴィジョンだと考えていたのに対して、経済的に復興した相対的安定期の最中にある1927年には、かれは組織資本主義が現実として存在することを認めた。

2-2. 1923年における財務大臣ヒルファディングの活動⁴

第一次シュトレゼマンは、1923年8月に発足した。その課題の一つは、ルール闘争を終結させ、新通貨創出によってハイパーインフレーションを克服することにあつた。ヒルファディングは、財務相として、この課題の解決に当たった。かれは1923年8月23日に、議会で演説を行った。かれは、外国為替の統制の困難さから生じた通貨の過剰による、過剰通貨の縮減を主張した。そこで、財務大臣の最初の目的は、外国為替市場を統制することであつた。かれは新通貨を直ちに創出し、通貨問題を解決するように要請されたが、ルール闘争のための費用、租税支払いのサボタージュ、および外国為替の不足などの経済問題の解決が、新通貨創出のような技術的問題よりも重要だと考えていた。そうした経済問題こそ最初に熟慮されるべきだとみた。

かれは、1923年8月30日に、閣議において政府の財政状態に関する報告を行った。かれは、外貨の減少と納税のサボタージュが財政政策を困難にしているから、ルール闘争を支援する費用を削減する以外に、方法はないと主張した。しかし、食糧相ルターがヒルファディングに貨幣改革の積極的な計画を提示するように要求したので、かれは1923年9月10日にその計画を提示した。

かれは、まず、公共財政の赤字が減少しない限り、安定通貨に移行することはできないと指摘した。したがって、財政赤字の主要原因であるルール闘争への財政支援は、中止さ

⁴ インフレ期のヒルファディングについては、(保住、1997)を見よ。

れるべきだ。ついで、国家財政の赤字のために紙幣を発行し続けなければならない状態にあっては、性急に作り出された新通貨は、インフレに巻き込まれ、直ちに、その安定的な価値を失うだろうと指摘した。第三に、新通貨は金または金為替に基づくべきだと提案した。第四に、新通貨の発行は、金、外国為替、あるいは金価値を有する商業手形によって保証されるべきである。第五に、新しい発券銀行の設立が提案され、それはライヒスバンクと協力すべきだとされた。第六に、新発券銀行の設立方法が提案された。金発券銀行は私的な法人格をもつ株式会社の形態で設立されるべきだとされた。また、それへの投資は、ライヒスバンクまたは私的投資家により、金または外国為替をつうじてなされるべきである。第七に、この新発券銀行を強化し、かつ政府に通貨を供給できるように、経済界への担保として、投資には5%の税が課せられるべきである。

ヒルファディングのこの提案は、1923年9月10日の閣議において、食糧相ルターと経済相フン・ラウマーによる異議申し立てにもかかわらず、承認された。しかし、この改革の効力発揮の前提は、ライヒスバンクのこの計画への承認であった。だが、ライヒスバンクは、保守政治家のヘルフリヒの貨幣改革計画を是認していたので、ヒルファディングの計画には反対であった。こうして、結局は、ルターが、ヘルフリヒの計画をベースに、法務省と食糧省の官僚、およびライヒスバンクの職員と協力して、新しい通貨計画を作った。このルターの計画が、財務省の官僚によって修正されたのち、「発券銀行設立法案」として議会に提案された。

第一次シュトレゼマン内閣は、授權法をめぐる論争のために、この新発券銀行樹立の法案が審議される以前、1923年10月3日に総辞職した。第二次シュトレゼマン内閣は10月6日に組閣されたが、ヒルファディングは入閣を要請されなかった。この内閣に経済政策上の独裁権原を付与する授權法は、議決された。新しいレンテンバンクとレンテンマルクが、財務相ルターによって設立された。

2-3 1927-29年における財務大臣ヒルファディングの活動

アメリカの1929年恐慌は、同国が第一次大戦終了後ヨーロッパ諸国に対する債権国であったため、それらの国に大きな影響を及ぼした。ドイツ経済は、1924年から1928年には、アメリカからの短期融資によって復興した。しかし、アメリカが危機に陥ると、アメリカの投資家は、融資を回収するか、あるいは、ローンの借り換えを出来なかった。このため、ドイツも恐慌に陥った。ドイツの経済状況は悪化した。失業者の数は、1929年の末には、ドイツでも増大した。失業者数は、1929年9月には130万人、1930年9月には300万人、1931年9月には430万人、1932年には540万人、1933年初めには600万人を超えた。世界恐慌は、労働者だけでなく、中間層にも影響を及ぼし、かれらの急進化がナチスの党员増加をもたらした。

1927年5月の議会選挙の後、社会民主党のミュラーを首班とする連立内閣が形成されたとき、ヒルファディングは再び財務大臣となった。ミュラー内閣は、1929年の末に、失業保険金の支払いが困難になったとき瓦解した。この失業保険金は、1927年にドイツ社会保険制度

の新しい柱として成立した、「職業紹介および失業保険に関する法」に基づくものであった。

失業率が1929年に8.5%になったとき、失業保険庁は資金不足に陥った。誰がこの経費を支払うべきかが、論争点となった。企業家とそれを代表する政党は、失業保険金の削減を要求したのに対して、社会民主党は、使用者と被用者が分担する保険料の増額を要求した。予算問題を解決するために、ヒルファディングは増税、州への補助金の削減、歳出の削減など、三つの政策を提示した。政府は、予算の均衡を堅持するための新しい国債を発行する、チャンスが無かった。そこで、かれは、ビール、煙草、および製造品に対する税金を増額しようとし、また、失業のための基金を3%から5%へと増額することを要求した。しかし、かれが予算の均衡を実現するという最初の約束を実行できなかったとき、かれは1929年12月の中旬、7,500万ドルの金額の短期融資を受けようと、アメリカのデイロン・リード会社の銀行部と交渉を始めた。この政府のローンの前提条件は、ドイツ中央銀行の総裁による債務の保証であった。しかし、総裁のシャハトは、5億マルクの未払いの政府債務を支払うように要求し、国の財政が正常化するまでは、新しいローンは承認できないと言った。それ故、ヒルファディングは、1929年12月20日には辞表を提出せざるを得なくなり、ミュラー首相は、翌日、それを受領した⁵。

3. ヒルファディングの「社会的共和国」に関する思想とドイツ社会国家成立についての意義

ヒルファディングは、1924年の社会民主党大会において、「社会的共和国のために」と題する基調報告を行った。これは後にパンフレットとして刊行された。かれはこの報告において、第一次大戦後の社会経済情勢を解明し、ルール闘争の終結とドーズ案受諾問題、国際連盟加盟問題、8時間労働日問題など、内外の政策を論じた。この基調報告において、かれは社会主義理解として、社会的自由、独立、および自己決定の重要性を強調した。

かれは、最後に国家形態の問題を論じた。かれは、「共和国は自由の実現である」と考えたので、君主制に反対し、共和国のための闘争を訴えた。この関連で、わたしは、社会主義とは物質的利益を与えるものではなく、自由の実現であるという彼の思想に、注目する⁶。われわれは、かれが社会主義のために望むのは、労働者の物質的境遇の改善だけではなく、むしろ、共和国における自由の実現という理想であったことを理解できる。

第二次大戦後に成立したドイツ連邦共和国は「社会国家」を自称する。その基本法の規定によれば、社会国家とは、民主主義のもとに社会政策を遂行する国家である。そして、社会国家を準備した思想として、ヘーゲルから歴史学派（社会政策学会）にいたる保守主義、キリスト教社会理論、ドイツ社会民主主義、およびオールド自由主義の一部等が、挙げ

⁵ (Wagner,1996,145-6) 参照。

⁶ 「もし、社会主義が自由を意味しないのなら、社会主義とは何なのか。われわれが社会主義を望む理由は、われわれが物質的利益の支配から解放され、利害関係者の政党による統制から解放されたいと希望していることである。われわれが望んでいるのは、今日どこでパンを食べ、明日どこで泊まれるのかというような問題が、無くなることである。これらの問題が視界から消え、人類が人間の文化の富を分かち合うとき、人類は自分を実現できるのだ。それゆえ、文化と自由は不可視ではない。もしも、暴力的な少数者が、共和国とその憲法体制に反乱を起こすなら、われわれは憲法の擁護者として、かれらの攻撃に反撃することを怯まないだろう」(Hilferding,1924b,12)

られている⁷。この報告で説明したヒルファディングの組織資本主義—経済民主主義の理論と社会的共和国の思想は、ともに、1924年に、かれが合同社会民主党の理論的指導者として活動し始めた時に、述べられている。今日的にみると、第二次大戦後のドイツの社会国家を準備した社会民主主義思想の一つと評価することが出来るのではないか。ナチスによってかれの試みは、挫折したのであるが、民主主義の制度の下で、社会政策を遂行するという、社会国家の枠組みを出した点で、そのように評価できると思う

文献目録（紙数の制限のため、報告に関連するもののみ採録）；

Deist, Heinrich Wirtschaftsdemokratie, a.a.O. SS.191-226. in ; Schmid, Carlo /Karl Schiller/ Erich Potthoff (?), Grundfrage Moderner Wirtschaftspolitik, Europaeische Verlagsanstalt.

Hilferding, Rudolf. (1910). Das Finanzkapital. Wien.

Hilferding, R (1924a), Problem der Zeit, in ; Die Gesellschaft, 1. Jg. Bd.1.

Hilferding, R. (1924b), Fuer die soziale Republik, Berlin 1924. (This is a keynote speech in the party meeting in 1924. But it was also published as pamphlet by SPD in Berlin.)

Hilferding, R. (1927), Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik, Rede auf der SPD zu Kiel, Berlin.

Smaldone, William (1998), Rudolf Hilferding. The Tragedy of a German Social Democracy. Northern Illinois University Press.

Stephan, Cora (Hg) (1982), Zwischen den Stuehlen oder ueber die Unvereinbarkeit von Theorie und Praxis. Schriften Rudolf Hilferdings 1904 bis 1940. Vefrlag J.H.W. Dietz Nachf.

Wagner, F. Peter (1998), Rudolf Hilferding. Theory and Politics of Democratic Socialism, Humanities Press, New Jersey.

Weinzen, Hans Willi, (1980), Wirtschaftsdemokratie heute ? Konzept, Kritik, Konsequenz, dvk Verlag GmbH,.

ヒルファディング, R/ 倉田稔・上条勇編訳 (1983) 現代資本主義論、新評論。

保住敏彦 (1985), ヒルファディングの経済理論、粹出版社。

保住敏彦 (1992), 社会民主主義の源流、世界書院。

保住敏彦 (1993), ドイツ社会主義の政治経済思想、法律文化社。

保住敏彦 (1997), ドイツ・インフレーションとヒルファディング、愛知大学経済学会、愛知大学経済論集、144・145号、pp.1-33.

保住敏彦 (2007), ヴァイマル共和国期における社会的共和国の思想、愛知大学経済学会、愛知大学経済論集、第174号、pp.1-36.

保住敏彦 (2009a), ヴァイマル共和国後期におけるヒルファディングの社会国家論、黒滝・相田・太田編著『ポスト・マルクス研究』ばる出版。

保住敏彦 (2009b), ドイツ社会国家を形成した思想と現代、社会思想史学会『社会思想史研究』第33号、藤原書店。

⁷ ドイツ社会国家を形成した諸思想については、(保住、2009b)を見よ。